

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.2)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済全体	①金融政策転換春闘待ち。物価低下も消費先行き慎重姿勢。
	②債券市場待ち姿勢。日本30年債1.8%程度ターゲット。
	③新NISAによる資金の流れ。国内純増限定的。海外流出。
	④新幹線、羽田国際線旅客回復基調、航空貨物・宅配低迷。
	⑤韓国・欧米旅行者増、宿泊・免税消費等国内消費下支。
建設住宅関連	①東京オフィスビル空室率高いものの、賃料底入れ傾向。
	②中古戸建在庫増。年度末、新築在庫処分動向に留意。
	③建築費躯体中心に上昇続く。空調も含め設備関係も上昇。
	④国内物流施設足重。ホテルREIT堅調。商業施設は低迷。
米国経済	①FRB金融緩和具体化は24年5月以降。米国経済堅調。
	②3/5スーパーチューズデーから大統領選挙モード。
世界経済	○紅海危険高く海上輸送コスト増。サプライチェーン留意。
中国経済	①中国政府住宅支援策展開も住宅需要回復せず1月大幅減。
	②アップル中国売上減少、独身の日も低迷。春節需要如何。